

2018年度 分野別計画進捗等報告書

体系番号
05010112

1. 計画名称

茅野市下水道中期ビジョン(下水道事業特別会計)

2. 計画全体の進捗状況及び総合評価

進捗評価	おおむね順調	説明	下水道普及率については、行政区域内の人口の減少により普及率が増加した。接続率においては、戸別訪問により17件の接続があったが、接続率には影響はなかった。改築更新対策延長については、県道無電柱化事業に伴う布設替工事により0.53kmの更新を行っている。
今後の重点化 施策番号	2	説明	地震対策完了済み延長は50kmであり、平成30年度は、県事業関連、無電柱化事業に伴う下水道管の布設替延長0.53km、総合地震対策計画に基づくマンホールの可とう化工事の実施により、1.15kmの整備を行ない、施策指標値は51.15kmとなり、進捗状況はやや遅れている。

3. 各施策等における評価内容と改革改善

区分	施策名称	進捗評価	総合評価		改革改善の具体的内容
			主な取組内容や成果	課題	
1	快適な暮らしの実現と持続	おおむね順調	<ul style="list-style-type: none"> ・純単独布設替事業による改築(L=530m) ・交付金事業によるマンホール鉄蓋交換(N=26箇所) ・蓼科汚水幹線整備事業による未普及区域の整備(L=3.3km) ・未接続家屋臨戸訪問(訪問件数100件中17件未接続解消) 	<p>普及率、接続率に関しては目標値の大幅な増加などは見込めない。地道に個別訪問をし事業に理解をいただく必要がある。</p> <p>また、幹線についてはカメラ調査が終わり管内の状況の把握は完了しているが、それ以外の管渠の状況把握が必要である。</p>	<p>引き続き未接続家屋については臨戸訪問を継続していく。蓼科地区については整備が終わり次第、速やかに接続していただけるよう説明会を開催し普及に努めていく。</p> <p>管渠の状況を把握するためのカメラ調査を進めるため、市街地を中心に過去の維持管理状況を精査するとともに施工年度、管種等を参考に調査順序を決定していく。</p>
2	安全で安心な暮らしの実現	やや遅れている	<ul style="list-style-type: none"> ・総合地震対策事業による管口可とう化工事をN=11箇所(耐震化延長L=6.6m) ・純単独布設替事業による耐震化(L=530m) ・浸水対策事業の詳細設計の実施 	<p>部分的な耐震化を行うだけでは下水道の機能を確保することは難しい。下水道のシステムとして効果が表れるように進めていく必要がある。</p> <p>浸水対策事業についてはポンプ施設完成まで2年間は人的負担が大きい。</p>	<p>ストックマネジメント計画、総合地震対策計画を組合せ、各幹線の下流部から効率的に成果が表れるよう事業を実施する。</p> <p>浸水対策は仮設対応の人員配置計画を作成し運用訓練を行うなかで必要な人員数、配置を見直して対応する。</p>
3	安定した経営の確保	おおむね順調	<p>利用料金の維持等、財源確保を行う中で、関係団体の負担金が増加する傾向にあるが、一定の利益を得ることができている。</p>	<p>諏訪湖流域下水道の負担金の増加や雨水浸水事業により、起債残高が増加することになった。</p> <p>下水道事業における一般会計からの繰入金については、安定した経営を行うためにも、計画的、または緩やかな減額を望む。</p>	<p>一般会計からの繰出金は大幅な減額となっているが、安定した経営を展開している。</p>
4					
5					

※5つ以上の場合は裏面へ

4. 関連市民団体等の主な意見及び対応のポイント

		主な意見	市の考えや対応など
関連市民団体等名称	建設産業進行ビジョン推進部会	<p>・下水道の計画、進捗状況についても本部会にて報告してもらいたい。</p> <p>・地震等により、大きな被害を受けるとすれば、市街地になるので、山間部より市街地を中心に整備を進める。</p>	<p>市街地の下水道は、供用開始から40年を超えており、老朽化が進んでいる。重要な幹線管渠より長寿命化対策と併せて地震対策(耐震管)を進めている。各幹線の下流部から効率的に成果が表れるよう整備を進める。</p>
開催回数	1		
参加延べ人数	19		
関連市民団体等名称			
開催回数			
参加延べ人数			
関連市民団体等名称			
開催回数			
参加延べ人数			

5. 添付資料

別紙「施策評価シート」